

令和7年度 事務事業実績報告シート

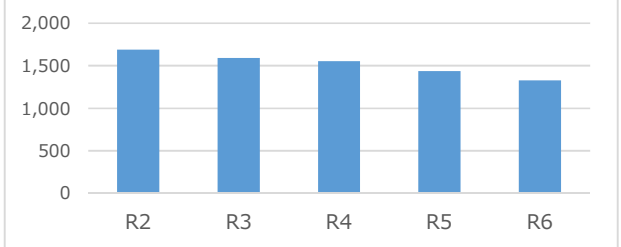
事務事業名	妊産婦の健康相談事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

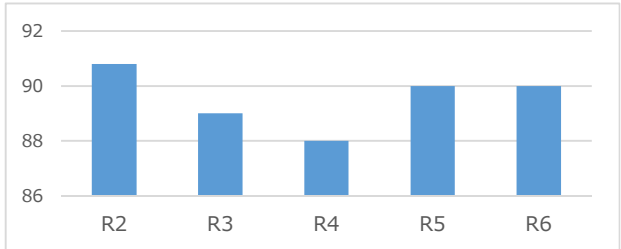
事業概要・目的	妊娠届出時に、妊婦やその家族へ母子健康手帳の使い方、妊婦健康診査の必要性について伝え、適切な時期に健康診査を受診するよう勧奨する。 夫婦での子育ての大切さについても伝え、妊娠中のからだや胎児に対する関心を持ってもらう。また「プレママアンケート」をもとに、禁煙・飲酒指導を実施。あわせて妊婦に必要な情報を提供する。 継続的な支援が必要な妊婦については、関係機関と連携し、情報共有・その後のフォローを実施する。				
事業の対象者	市内在住の妊婦とその家族				
根拠法令等	母子保健法第9条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,936	3,116	3,889	3,921	4,848
うち佐賀市の負担額	2,869	3,064	1,626	1,653	1,263

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
妊娠届出数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,688	1,592	1,556	1,439	1,327	



活動実績②					単位
早期（11週以内）妊娠届出割合					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
91	89	88	90	90	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

妊婦の約9割が早期（11週以内）に母子健康手帳を窓口に取りに来られている。そのため、早い時期から妊婦へ関わることができ、対象者へ必要な情報を提供できている。
ハイリスク妊婦については、関係機関と連携し継続的な支援を行う仕組みを構築しており、今後も関係機関との連携を深め、切れ目のない支援を継続する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	出産・子育て応援事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 保健企画係 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	妊娠届や出生届時における身近な伴走型の相談支援と併せて、経済的な支援（給付金の支給）を行うことで、より安心して出産・子育てができる環境を整える。 (1) 伴走型相談支援 ①妊娠届出時面談 ②妊娠7か月アンケート ③妊娠8か月面談（希望者） ④出生後面談 (2) 応援給付金支給支援 ①出産応援給付金5万円 ②子育て応援給付金5万円				
事業の対象者	妊娠届出をした妊婦及び出生した児童の養育者				
令和6年度主な活動実績	(1) 伴走型相談支援 ①妊娠届出時面談 1,327件 ②妊娠7か月アンケート 1,310件 ③妊娠8か月面談 76件 ④出生後面談 1,432件 (2) 応援給付金支給支援（支給決定対象人数） ①出産応援給付金 1,336人 ②子育て応援給付金 1,422人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	—	—	173,117	173,366	147,712
うち佐賀市の負担額	—	—	0	9,461	24,276

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
給付金支給件数						件
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績		
—	—	3761	3550	3400		
		3367	3281	2758		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	面談を受けることが給付金の支給要件のため、経済支援がきっかけとなり、妊婦及び養育者の孤立化や不安感を解消するための相談支援に繋げることができている。



今後の改善策、対応策等
令和7年度より、令和6年6月に成立した子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律において法定事業として新設された「妊婦のための支援給付」及び「妊婦等包括相談支援事業」として、引き続き、妊婦等への経済的支援と伴走型相談支援を、効果的に組み合わせて実施し、妊婦への総合的な支援を図る。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	親子生活習慣病予防事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	親と子どもの生活習慣病予防を目的に、乳幼児期の子と保護者を対象に4~5か月児セミナー、1歳~1歳5か月児セミナーと2つのセミナーで構成し、大人の生活習慣が子どもの生活習慣を作るという観点から、生活リズム、食生活などの説明を行う。乳幼児健康相談は、ほほえみ館や支所等で実施している。また、むし歯予防のためのフッ化物塗布や、保育幼稚園においてフッ化物洗口を実施する。				
事業の対象者	乳幼児期の子とその保護者				
令和6年度 主な活動実績	【乳幼児健康相談】28回開催 【4~5か月児セミナー】12回開催（各回前半・後半あり） 【1歳~1歳5か月児セミナー】12回開催（各回前半・後半あり） 【保育幼稚園におけるフッ化物洗口】34園				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	840	1,022	1,118	1,488	1,543
うち佐賀市の負担額	683	917	1,118	1,488	1,543

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
セミナー参加者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
0	780	288	576	576	576	
	0	180	424	456	456	

成果指標②						単位
乳幼児健康相談参加者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
473	660	1036	1036	1036	1036	
	787	848	967	1161	1161	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	令和6年度はセミナーや乳幼児健康相談の予約方法を電話だけでなく、WEBやLINEでもできるようにしたところ予約者が増加した。



今後の改善策、対応策等
令和3年度から乳幼児健康相談は、新型コロナウイルス感染症拡大のため予約制で実施。令和5年度は開催数を増やした。令和7年度も、引き続き助産師や母子保健推進員の訪問等で事業の周知を図る。4~5か月児セミナーは初産婦対象の離乳食初期の学びの場となっている。令和7年度も、4~5か月児セミナーと1歳~1歳5か月児セミナーを同日の午前と午後実施することで、引き続き効率化を図る。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	事業期間	昭和 44 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国は、安心安全な妊娠出産と、妊婦の経済的な負担の軽減を目的として、妊婦健康診査を必要回数受けられるよう健康診査費用を助成するよう示しており、公費負担は14回程度が望ましいとしている。 このため、妊娠届出時に妊婦健康診査受診票(補助券)を14枚交付し、受診を勧奨する。佐賀県・福岡県・長崎県医師会に加入する各医療機関、その他公立病院において妊婦健康診査を実施している(県による広域的な委託契約)。 また、多胎妊婦は単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨されるため、R3年度から妊婦健康診査受診票を5枚追加交付し、多胎妊婦の負担軽減を図っている。				
事業の対象者	妊娠届出をした妊婦				
根拠法令等	母子保健法第13条				
決算額の推移(単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	152,846	155,249	143,512	137,071	127,453
うち佐賀市の負担額	152,846	155,237	143,450	137,006	127,321

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
妊娠届出数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
1,688	1,592	1,556	1,439	1,327		
活動実績②					単位	
1人当たりの平均受診回数					回	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
12	12	12	12	12		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

妊婦健康診査は健康保険が適応されないため、助成のニーズは高く、国も公費負担の必要性について示している。定期的に健康診査を受診することで、安全な分娩と、ケアが必要な児への早期介入へとつながる。今後も定期的・計画的な健康診査の受診の必要性について妊婦へ伝え、勧奨していく。

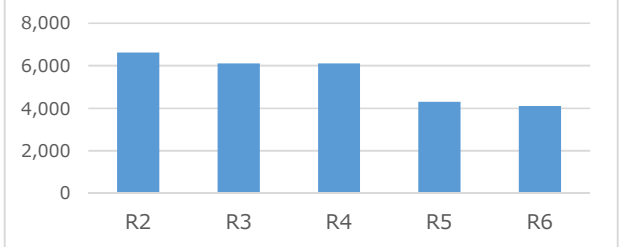
令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	乳児健康診査事業	事業期間	昭和 49 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小児の健康管理の向上を図るため、生後13か月に至るまでの乳幼児に対して、無料の健診票を3枚交付し、小児科医療機関等での定期的な受診を勧奨する。佐賀県・福岡県・長崎県医師会に加入する各医療機関、その他公立の医療機関において実施している（県による広域的な委託契約）。				
事業の対象者	生後13か月に至るまでの乳幼児				
根拠法令等	母子保健法 第13条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	40,759	37,701	36,549	26,592	25,297
うち佐賀市の負担額	29,734	30,093	36,549	26,592	25,297

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
受診延人数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
6,622	6,123	6,101	4,307	4,106		
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

乳児期の健康管理において異常の早期発見・治療につながる乳児健診の必要性は、今後も低下しない。保護者の意識も高く、受診率も高く推移している。なお、R4年度の出生児から一人当たりの乳児健診票の交付数を4枚から3枚へ見直しており、将来的な実績数は減少が見込まれる。R7年度から新生児聴覚検査費用の一部助成を開始しており、さらにR8年度からは1か月健診を開始予定。今後も引き続き、定期的・計画的な健診受診の勧奨を継続し、児の健全な育成に役立てられるように努める。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業	事業期間	昭和 53 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	歩行や言語発達等の発達の著しい幼児初期に健康診査を実施することにより、運動機能、精神発達の遅滞等のある児を早期に発見し、適切な治療や療育につなげるとともに、養育者の育児に関する不安等の軽減に努める。また、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する適切な保健指導を行い、幼児の健康保持及び増進を図る。				
事業の対象者	1歳6か月を超え2歳に達しない幼児				
根拠法令等	母子保健法第12条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	8,770	10,821	10,338	11,960	12,344
うち佐賀市の負担額	8,770	10,821	10,338	11,960	12,344

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
1歳6か月児健康診査受診率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
101	99	99	102	100	
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

個別通知と未受診者勧奨(電話や訪問)により、ほとんどの対象者が健康診査を受診している。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で実施した。
 今後も、子どもの成長発達を確認する重要な健康診査と位置づけ、市民が受診しやすい環境づくりに努めていくとともに、何らかの異常及びその疑いがある健康診査受診者に対し、治療や療育につなげる等適切な支援を行う。未受診者に対しては健康診査の意義を丁寧に説明し、受診勧奨を行っていく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	3歳児健康診査事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である概ね3歳児に対し、健康診査を実施することにより、運動機能、精神発達の遅滞等のある児を早期に発見し、適切な治療や療育につなげるとともに、養育者の育児に関する不安等の軽減に努める。 また、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する適切な保健指導を行い、幼児の健康保持及び増進を図る。				
事業の対象者	3歳を超え満4歳に達しない幼児				
根拠法令等	母子保健法第12条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,858	12,356	12,918	11,741	12,645
うち佐賀市の負担額	9,858	12,356	12,349	11,741	12,645

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
3歳児健康診査受診率					%	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
100	96	99	99	98		
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

個別通知と未受診者勧奨により高い受診率を維持している。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で実施している。令和4年度からは近視や遠視、乱視などの屈折異常を調べるための屈折検査を導入し、より充実した健診とした。今後も子どもの成長発達を確認する重要な健診と位置づけ、市民が受診しやすい環境づくりに努めていくとともに、何らかの異常及びその疑いがある健康診査受診者に対し、治療や療育につなげる等適切な支援を行う。未受診者に対しては健康診査の意義を丁寧に説明し受診勧奨を行っていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産婦健康診査	事業期間	平成 29 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	産科医療機関において産後2週間及び1か月の健診を実施し、その費用を助成する。産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図ることを目的とし、産後の初期段階に支援が必要な母子を早期に把握し、支援を行い医療機関等の関係機関と妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。				
事業の対象者	産婦				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に産婦健康診査受診票を2枚交付 ・産後2週間健診受診者1320人のうち、要フォロー者数271人（EPDS9点以上141人） ・産後1か月健診受診者1337人のうち、要フォロー者数174人（EPDS9点以上82人） ※産後のメンタルヘルスに問題を抱える産婦を早期に把握するために、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、その結果30点満点中9点以上を産後うつの疑いとしてスクリーニングしている。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,193	7,601	7,173	6,784	13,638
うち佐賀市の負担額	3,783	3,998	3,753	3,582	7,012

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
産後1か月健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
6.82	5.67	5.41	5.71	6.13	6	6

成果指標②						単位
産後2週間健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
10.7	9.5	10.4	9.2	10.7	10	10

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	支援が必要な妊産婦に対し、医療機関と連携し妊娠期から切れ目ない継続的な支援が行われている結果、産後も早期介入できており、上位目標を概ね達成できている。



今後の改善策、対応策等
令和6年度から委託医療機関が市内7医療機関から県内22医療機関に増え、また、産後2週間健診に加え、産後1か月健診を開始した。今後も医療機関等との連携を深め、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、産後ケア事業等を活用し、支援が必要な妊産婦へ積極的に介入していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	子育て専門相談室	事業期間	昭和 58 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども発達支援室	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	幼児健診や乳幼児健康相談、電話相談等の結果、行動発達面やことば、しつけ等に不安や悩みのある親子に対して、医師・公認心理師・言語聴覚士による個別相談を行い、対応の助言・指導を行う。また、必要に応じ、専門機関へ紹介し、早期療育等につなげることで保護者の不安軽減を図る。				
事業の対象者	行動発達面やことば、しつけ等に不安や悩みがある幼児と保護者				
令和6年度主な活動実績	医師 年間15回実施（1回当たり3人、1人につき約30分）実人数45人／延人数45人 公認心理師 年間71回実施（1回当たり3人、1人につき約1時間）実人数170人／延人数196人 言語聴覚士 年間12回実施（1回当たり5人、1人につき約45分）実人数57人／延人数59人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,680	1,734	1,687	1,698	1,661
うち佐賀市の負担額	1,680	1,734	1,687	1,698	1,661

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
不安が解消したものの割合						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
90.7	91	91	91	91	92.6	94.0
					97.2	98.5

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	こどもの観察や保護者からの困りや不安などの聞き取りから、専門的な視点での関わりのアドバイスを行っている。また、必要時には専門機関の紹介を行っており、事例に合わせた対応が保護者の不安解消につながっていると考える。

今後の改善策、対応策等

子育て専門相談会のニーズは高く、より専門的な相談に対応することを目的に、専門職種の拡大や相談枠を拡充して取り組んでいる。今後も関係部署との連携を図りながら、保護者の不安の解消や適切な支援につないでいく。また、令和7年度は5歳児健診の新規実施に伴い、相談回数・件数を増やし、就学に向けスムーズな相談対応ができるような体制を整えている。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	母子保健推進員活動事業	事業期間	平成 10 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	母子保健に関心のある市民を公募して養成し、その修了者に活動を委嘱している。地域での身近な相談役として子育てを支援するため、子育てに関する情報や案内を持参し家庭訪問を行っている。また、平成21年度からは次世代育成交付金事業を活用した全戸訪問事業として実施し、重要な担い手になっている。さらに、市の母子保健事業への協力や、自主活動として地域の子育てサークルやサロン等への支援・協力を行っている。				
事業の対象者	生後3～4か月児とその保護者（低出生体重児を除く）				
令和6年度主な活動実績	【訪問件数】 【産婦】1,190件 【乳児】1,184件 【幼児】150件 【妊婦】23件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,930	5,172	5,067	5,213	5,957
うち佐賀市の負担額	1,653	2,010	1,205	2,087	2,363

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
訪問実人数(助産師・保健師による訪問を含む)						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
1,625	1,670	1,559	1,530	1,425		
	1,664	1,539	1,526	1,423		

成果指標②						単位
自主活動回数						回
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
441	450	450	450	450		
	399	541	597	646		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	出生数の減少により、訪問対象者が減少している。母子保健推進員が直接母子に会えなかった場合は、助産師や校区の保健師が連携を図り訪問している。また、自主活動として、母子保健事業の協力や地域の子育てサークル等への支援・協力を行っている。

今後の改善策、対応策等

対象者から拒否され、訪問できない場合があるため、訪問達成率を向上させるためにも、母子保健推進員の活動についてのPRを実施していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	出産母子支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	保健師及び助産師が各家庭を訪問し、妊産婦の健康、疾病予防及び乳幼児の発育、栄養など適切な指導を行うことでその不安を解消し、安心して出産、育児に臨めるように支援を行う。 産婦健診時の産後うつ質問票のハイリスク者等に対し、産科医療機関と連携し産後ケア訪問等を実施し早期発見、早期支援の取り組みを行う。また、母子が産科医療機関に宿泊し、心身のケアや育児サポートを受けることで産後うつや児童虐待の予防を図る（ショートステイ）。				
事業の対象者	妊産婦				
令和6年度主な活動実績	【委託】佐賀県助産師会（産後ケア含む）、国立病院機構佐賀病院（養育医療の対象となる者）※実人数(延人数) 妊婦:21(21)産婦:1,374(1,446)新生児:16(18)未熟児:135(144)乳児:1,215(1,308) 【保健師による訪問】 妊婦:36(47)産婦:140(289)新生児:9(16)未熟児:2(3)乳児:168(222)幼児:61(85)その他:5(5) 【ショートステイ事業】 利用延人員:11利用延日数:23				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	10,427	10,015	10,611	9,681	12,370
うち佐賀市の負担額	4,938	4,530	5,132	5,519	7,549

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
産後1か月健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	目標
6.82	5.67	5.41	5.71	6.13	6	6
R3 目標						目標
6.7						6

成果指標②						単位
訪問実人数(母子保健推進員による訪問を含む)						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	目標
1,625	1,664	1,539	1,526	1,423	1,670	1,550
R3 目標						目標
1,670						1,550

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	妊娠届出時の面接により、ハイリスク妊婦と判断されたケースには妊娠期から訪問を行っている。産後も産婦健診事業と連携して産後ケア訪問を実施するなど、妊娠期から切れ目ない継続的な支援が行えている結果であり、上位目標を概ね達成できている。

今後の改善策、対応策等

今後も、産科医療機関や訪問委託先の一般社団法人佐賀県助産師会、国立病院機構佐賀病院と連携を図りながら訪問の質を高め、妊産婦の不安を解消していく。また、産後ケア事業については、令和4年度より開始したショートステイも含め、令和7年度から新たにデイサービス、アウトリーチを実施し、産後ケア事業を充実させていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	母子保健情報アプリ等活用事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども保健係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	23安心して子育てできる環境の充実	
	基本事業	子育て環境の整備	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	母子保健や子育てに関する情報等を時期に応じて効果的に提供する母子保健情報アプリを導入し、ライフステージに応じて切れ目のない支援を行うことで安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりをすすめる。				
事業の対象者	妊婦及び就学前の子どもの保護者				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出、転入や乳児全戸訪問等で、母子保健情報アプリのチラシを配布し、登録や活用をすすめた。 ・月齢に合わせた育児ガイドや相談会の情報発信、佐賀市の子育てガイドブックHugの内容に沿った子育てに関する情報提供を行っている。 				
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	867	853	881	868	872
うち佐賀市の負担額	867	853	881	868	872

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
登録者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5,728	6,200 6,355	6,700 6,850	7,200 7,288	7,700 7,749		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新規登録者数は増加しており、母子保健や子育てに関する情報を提供できている。



今後の改善策、対応策等
母子保健情報アプリ等活用事業は令和7年12月で廃止し、令和7年度は国の示す母子健康手帳のデジタル化にむけて機能を充実させたアプリの導入を行う。また、アプリの機能は、今後拡張する予定。

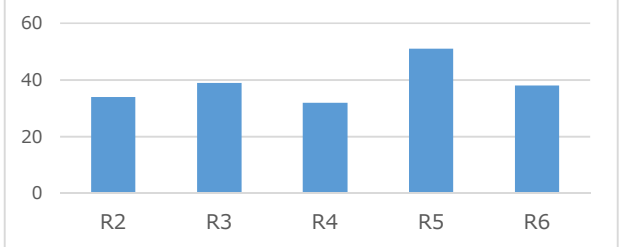
令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	養育医療給付事業	事業期間	平成 25 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 保健企画係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	未熟児は疾病にかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じる必要がある。このため、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。 ただし、都道府県が指定する「指定養育医療機関」での治療に限られ、世帯の所得税額に応じて一部自己負担がある（子どもの医療費助成対象）。				
事業の対象者	医療を必要とする未熟児				
根拠法令等	母子保健法第20条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	10,742	11,594	9,365	14,998	10,061
うち佐賀市の負担額	275	1,084	1,380	2,390	1,751

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
支払決定実人員					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
34	39	32	51	38		
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>今後も同等数の申請が見込まれる。</p>

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい児支援事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 保健企画係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	1歳6か月健診時に発達障がい疑われた児童に対して、日常生活や集団生活への適応を図るために、職員が発達検査や面談等を行うとともに、必要に応じて、専門の医療機関での受診の機会を提供する。 市内児童発達支援事業所従事者等に対して、「クラスルームという」の療育ノウハウを共有する実践研修を行う。				
事業の対象者	発達障がいの疑いがある児童、市内児童発達支援事業所従事者等				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月健診時に発達障がい疑われた児童に対する発達検査や面談等の実施 ・市内児童発達支援事業所従事者等に対する療育実践研修 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,551	4,513	4,353	4,353	4,325
うち佐賀市の負担額	4,551	4,513	4,353	4,353	4,325

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
医療機関受診者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
20	20 11	20 11	20 13	20 9		

成果指標②						単位
療育実践研修参加事業所数						事業所
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	7 7	7 9	7 8	7 10		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	専門の医療機関の受診者は減少しているが、市内医療機関による受け入れの拡充に伴うものと評価している。 療育実践研修は、受講者の評価も高く、効果的な事業となっている。

今後の改善策、対応策等

早期診断事業については、委託外医療機関による受け入れ体制の拡充に伴い、事業の必要性は低下するため、受診環境の状況を踏まえた事業規模の設定が必要である。
療育実践研修については、児童発達支援センターが実施主体としての機能強化を図るまでの間、市が実施する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	児童発達支援事業	事業期間	平成 29 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 保健企画係	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	児童福祉法に基づく市直営の児童発達支援事業所「クラスルームという」において、発達障がいと診断された未就学児を対象に、日常製月に必要なスキルを身につけるための訓練や、集団生活への適応を促すための療育を提供する。。				
事業の対象者	佐賀市在住で、発達障がいの診断を受けた就学前の児童とその家族				
令和6年度主な活動実績	市営の児童発達支援事業所「クラスルームという」において、個別療育及び集団療育を実施				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	19,125	19,749	22,315	25,884	31,613
うち佐賀市の負担額	0	0	2,319	5,011	14,412

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
73	73 66	73 60	73 60	73 53		

成果指標②						単位
延べ利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,935	2,000 2,048	2,000 1,680	2,000 1,777	2,000 1,677		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	利用者（保護者）の満足度は高く、就学前児童への療育に対するニーズに対応し、質の高い療育を提供することができた。



今後の改善策、対応策等
専門家からのアドバイスや研修等により指導員の療育スキルの向上を図り、質の高い療育を提供することで、発達障がい児の個々の特性に応じた発達を促すとともに、家族等の困りごとや不安を軽減する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい者及び家族支援事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども発達支援室	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がいの診断を受けたこどもの保護者の多くが子育てに不安や悩みを抱き、虐待等につながるリスクが高いという課題がある。そのため、保護者の子育ての不安を軽減し、虐待や保護者の孤立等を予防することを目的として、保護者等を対象にこどもに適切に対応するための知識や方法を身につける子育て教室（ペアレントトレーニング）を開催する。				
事業の対象者	佐賀市内に住所を有し、発達上の困難や発達障がい有する幼児・児童・生徒の保護者及びその支援者				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教室2コース（10/5～11/30、1/11～3/8の土曜日に9回のセッション） ・OB会 1回（11/9） ・セミナー1回（6/30） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,086	1,086	916	800	1,155
うち佐賀市の負担額	271	271	230	200	284

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
教室参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
17	18 10	20 9	10 10	20 13		

成果指標②						単位
教室参加者の満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.9	95 98.3	96 96.7	96 97.0	96 93.7		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	教室で学んだことをホームワークとして家庭で実践する方法を指導したことで、参加者が自分のペースでスキルを使い、身に付けることで、参加者の満足度も高かった。また、参加者同士の仲間づくりにつながっている。



今後の改善策、対応策等
令和7年度は教室を1コースに変更し、代わりに気軽に参加できる2回連続セミナーを実施予定。また、講演会では市民ニーズに合わせたテーマを取り入れ、内容を充実させていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい者トータルライフ支援経費	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	こども健康課 こども発達支援室	担当課長名	馬郡 裕子
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がい者が自分らしく自立した生活を送ることができるよう、発達障がい者の乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた、切れ目のない一貫した支援を実施する。				
事業の対象者	市民				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談窓口 ・発達障がい者相談支援事業 ・発達障がい児支援部会 2回（8/8, 2/4） ・発達障がい者支援部会 1回（11/18） ・親子教室 ①整肢学園委託（親子6組、4グループ、6回の教室を開催） ②佐賀県作業療法士会委託（親子5組、2グループ、3回の教室を開催） ・佐賀市発達障がい者トータルライフ支援検討委員会 1回（2/17） ・発達障がい啓発活動 等 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,501	4,152	5,606	7,015	5,245
うち佐賀市の負担額	4,377	3,777	4,983	6,116	4,107

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
発達相談窓口相談件数(延)						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
922	1,000	1,200	1,200	1,200	1,335	1,216
					1,205	1,478

成果指標②						単位
発達障がい者相談支援事業 相談件数(延)						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
1,590	1,700	1,800	1,800	1,800	1,903	1,270
					1,411	1,513

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	発達障がい者の相談では、ヤングケアラー等の複合的な背景要因により支援ニーズが増え相談件数が増加した。また、発達障がい児の相談は健康づくり課との連携により健診後のフォロー相談体制を整えたことで相談件数が増加したが、個別相談は待たせることなくスムーズにできている。



今後の改善策、対応策等
発達障がいの疑いがあるこどもへ気づく段階である相談から具体的な支援へとつなぐ体制が、令和7年度の機構改革により整った。こどもの発達特性に応じた養育及び支援に対する保護者のニーズは高く、個別相談や親子教室を充実させながら、発達障がい児部会で課題を共有することで、関係機関との連携を深め支援体制を整えていく。